

大学生の就職活動に関する親の意識

—山口大学3年生の保護者アンケート調査—

平尾元彦

はじめに

近年の雇用環境の変化のなかで、「就職活動は自分の一生を決めるもの」との色合いは急速に薄れてきた。しかしそのなかでも大学を卒業して初めての就職は、人生の一大イベントであることには違いない。大学生の多くは就職活動の時期になると、自己分析や業界・企業研究を行いつつ自分の将来の職業を真剣に考え、会社説明会・セミナーに参加する。そして筆記試験や何回かの面接を経て内定を獲得し、企業や官公庁へと就職していく。その過程で希望に胸を膨らませることもあれば、挫折を経験することもある。悩み苦しみを克服して成長していく、学生にとって就職活動は、自立した社会人へのひとつの重要なステップともなっている。

進む道を決めるのは本人であるにしても、その途中では大学の先生や就職部、また、友人や先輩などまわりの方々に相談することもあれば、アドバイスを受けることもある。とりわけ学生にとって親の存在は大きく、おりにふれ相談する相手である一方で、親の意向を気にしつつ就職活動を行う者も少なくない。自分が希望する会社に内定したものの親の反対で断念する学生や、「やりたい仕事がなければ卒業してゆっくりさがせばいいじゃないか」との親の言葉を鵜呑みにして活動さえしない学生中にはいる。大学生の就職活動に親は様々な場面がかかわってくるのである。

大学生の就職率が低迷する昨今の情勢のなかで、学生自身の就職活動の実態を理解することは重要であり、これまでも企業の採用担当者や活動する本人に関する調査・研究は数多く存在する。また、大学のキャリア教育や就職部による支援活動に関する調査が近年盛んに実施され、取り組み状況や課題も明らかになってきた。教育学や経営学の分野を中心に様々な知見が蓄積されつつある。ただし次の2つの主体については、大学生の就職活動を理解する上で重要であるにもかかわらず、その実態はほとんど知られていない。ひとつは就職活動をしない学生の存在であり¹⁾、もうひとつは大学生の就職活動に影響を与える「親」の存在である。

大学生の親は、子どもの就職活動をどのように考えているのだろうか。また、そのことが最近の若者の雇用問題にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本稿は、これらの問題に接近するために実施したアンケート調査の結果に基づいて、大学生の親の意識を考察するものである。調査は、山口大学生協同組合（以下、大学生協）が山口大学3年生の保護者に対して実施した²⁾。この調査の分析結果とともに、就職指導の現場における観察結果を含めて議論を展開したい。

¹⁾ 平尾 [2004] は、就職率低下の問題を議論するなかで就職をしない学生に注目している。

²⁾ 本調査は、山口大学3年生の保護者の方への「就職活動に関する保護者アンケート調査」として大学生協が実施したもので、山口大学学生支援センターは、調査の実施に協力した。本稿は、結果分析を担当した筆者が報告するものであるが、本研究は大学生協との協働の成果であることをここに記すとともに、報告の機会をいただいた大学生協・来島理事長（当時）および立花専務理事に感謝の意を表したい。

1. アンケート調査の概要

アンケート調査は、大学生協組合員のうち3年生の保護者1238人（医学部・農学部獣医学科除く）を対象とし、大学生協の保護者向け情報誌「山口のたより」に依頼文書と質問用紙、回答ハガキを同封して、2003年11月に郵送回収方式にて実施した³⁾。有効回収数は124、回収率は10.0%であった。調査は就職活動に関するものであって、この点にあまり関心の無い保護者は回答しない傾向にあるとも考えられる。したがって回答者は比較的就職活動に関心ある保護者の集団になっていることは否定できない。このことを前提に結果を解釈しなければならないことを、まず断っておきたい。

回答者の属性は以下のとおりである。学生の性別は男女ほぼ半々であり、無回答1除けば、いずれも父親か母親が回答者となっている。

学生性別	男性	63 (50.8%)	回答者続柄	父親	48 (38.7%)
	女性	60 (48.4%)		母親	75 (60.5%)
	無回答	1 (0.8%)		その他	0 (0.0%)
				無回答	1 (0.8%)

学部別の回答者数は以下のとおりである。一学年の定員構成と比較すると教育学部・経済学部・理学部の回収率が高く、ほかは低い。とりわけ工学部、農学部が低いのは、大学院への進路を希望する者が多いことや、就職はなんとかなるとの意識が親においても強く、3年生の時点ではまだ関心が強くないことが影響していると思われる。文系・理系別にみると、文系が回答全体の68.5%を占め、実際の学生構成比より大きい点は、以下の分析結果においても留意しておかなければならない点である⁴⁾。

人文学部	11 (8.9%)	[10.8%]
教育学部	29 (23.4%)	[14.0%]
経済学部	45 (36.3%)	[22.4%]
理学部	29 (23.4%)	[12.8%]
工学部	9 (7.3%)	[34.3%]
農学部	0 (0.0%)	[5.8%]
無回答	1 (0.8%)	
合計	124 (100%)	[100%]
文系	85 (68.5%)	[47.1%]
理系	38 (30.6%)	[52.9%]

- 注) 1. () 内は回答者の学部構成比
 2. [] 内は2003年度入学定員構成比
 3. いずれも医学部・農学部獣医学科を除く

³⁾ 回答ハガキには、これから就職活動を行う山口大学生へのメッセージ記入欄を設け、この保護者からのメッセージを掲載した雑誌「就活Information」を希望者全員に贈呈することをインセンティブとした。

⁴⁾ 教育学部には理系の専門分野が数多く含まれるが、就職活動において、いわゆる技術職となるケースは少ないことから、ここでは学部全体を文系に分類する。

2. 調査結果

アンケート調査の結果をもとに、就職活動における親の意識をみていきたい。

ここで整理するデータのうち図2～図9の質問では、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらでもない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」「わからない」の6つを選択肢として尋ねた。提示した文章に対して、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計の全体（無回答除く）に占める割合を肯定率とし、「あてはまらない」「ややあてはまらない」の同じく割合を否定率とした。“やや”という用語は人によってとらえ方が異なる。回答しやすさを考慮して選択肢には入れているが、以下の分析ではとくに区別していない。なお、「どちらでもない」「わからない」との回答があるため、肯定率・否定率の合計は100になるわけではない。

以下の図には集計結果として全回答者の肯定率・否定率を示すとともに、文系・理系別、学生男女別、父母別の結果をあわせて掲載する。

2-1 進路に関する親子の会話

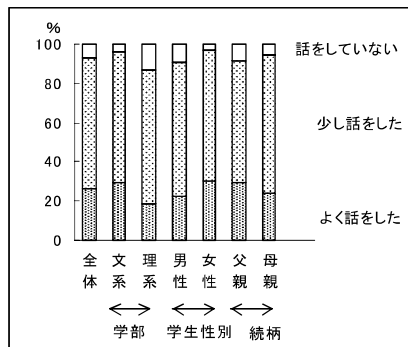
調査は3年生の保護者に対して11月に実施した。3年生の10月頃からエントリーをして、春休みに説明会・採用試験の日程で就職活動が動く現実においては、夏休み前から準備をはじめ必要がある。とくに夏休みの帰省を利用して保護者とよく話をするようにとは、多くの大学で指導していることであり、本学においても同様である。

まず、進路に関する親子の会話が行われているかをさぐるため次の質問をした。

Q1 大学卒業後の進路（大学院への進学・留学を含む）について、3年生の4月以降、現在までの間にお子様と話をしましたか？

回答者全体で、「よく話をした」が26.0%、「少し話をした」が66.7%で、9割以上が調査時点で進路に関する話をしているという結果が得られた。冒頭述べたように、回答者がやや就職に関心のある層に寄っている懸念は捨て切れないものの、かなりの高率で親子の会話がなされている現実が明らかにされる。属性別にみると理系より文系が、男子学生より女子学生が、父親より母親の方が話をしている傾向はあるが、顕著な差があるとまでは言い切れない。総じて、進路に関する親子の会話はあるとみてよいだろう。

図1 大学卒業後の進路に関する会話



注) 無回答1を除く123サンプル。属性別はそれぞれ無回答を除く割合

2-2 大学院への進学意向

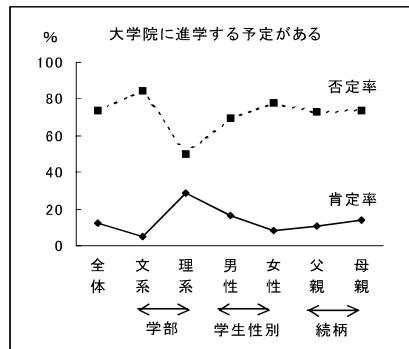
次に、大学院への進学意向をみておこう。今回の調査の主眼は就職に関する親の意識であるが、学部生の進路として大学院進学は多く、本学でも理系の学部でほぼ半数が進学する。今回のアンケート調査では、

Q2 卒業後のお子様の就職（進路）に関する現在のお考えとして、以下の質問それぞれについて該当する番号ひとつを選んでください

として、図2～図9に示す8つの文を提示して意向を尋ねているが、その最初に「大学院に進学する予定がある」をあげた。全体の肯定率は12.3%である。文系・理系ではやはり差があり、理系は28.9%、文系は4.8%となっている。

以下では就職に関する意向分析を行うが、ここで進学予定を表明した15人を除いた109人を対象に分析を行うことにする。

図2 大学院進学意向



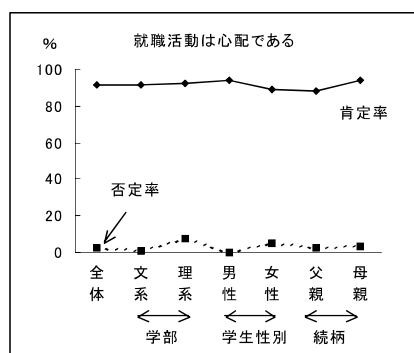
- 注) 1. 無回答2を除く122サンプル。
 2. 「あてはまる」「ややあてはまる」の合計を肯定回答、「あてはまらない」「ややあてはまらない」の合計を否定回答とし、それぞれ無回答を除く回答数に占める割合を肯定率・否定率とする。

2-3 就職活動への親の想い

まず、「就職活動は心配である」との言葉に対しては、91.7%が肯定回答を示し、否定回答は2.8%にすぎない。理系の学生、女子学生の親の否定率がやや高い傾向にあるが、総じて心配に思う親が多い。

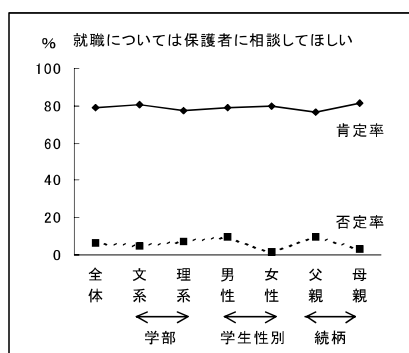
次に、「就職については保護者に相談してほしい」は、78.9%が肯定回答を示し、属性別の違いはほとんどみられない。全体の否定率は6.4%であり、「親に相談しなくてよいので自分のことは自分で決めよ」とする親のタイプは少数のようである。男子学生の親、そして、父親の否定率がやや高い傾向はあるものの、全体的には子どもの就職活動にかかわっておきたいとする親の意識が読み取れる。

図3 就職活動に関する心配



注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

図4 就職活動の相談

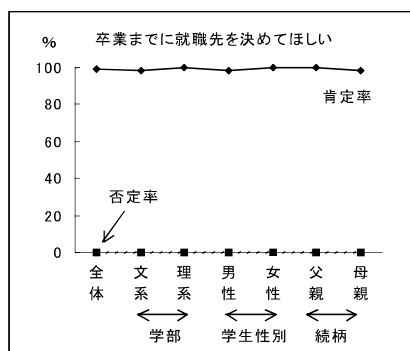


注) 1. 全109サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

2-4 卒業後の就職活動

「卒業までに就職先を決めてほしい」については、否定回答ゼロ、わからないとする回答は1名(0.9%)で、99.1%が肯定回答である。ほぼすべての親は在学中に就職を決めてほしいと思っている。

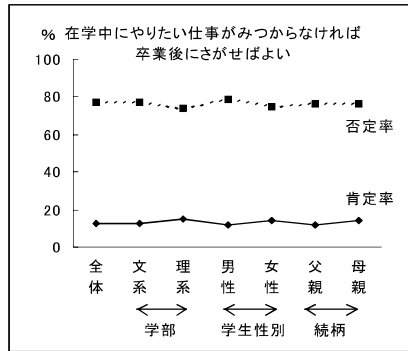
図5 在学中の就職先決定



注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

また、「在学中にやりたい仕事が見つからなければ卒業後にさがせばよい」を否定する率は全体で76.9%となり、属性別にもほとんど差がない。昨今の就職をしない若者増加の背景には、親の寛容の態度があるとされているが、この調査結果をみる限り、ほとんどの親が在学中に就職を決めて卒業してすぐに働くべきとする考えを持つとみられる。ただし、図6の肯定率はゼロではない。全体で13.0%が卒業後の活動に肯定的意見を持っていることも、一方で注目される現象であろう。

図6 卒業後の就職活動



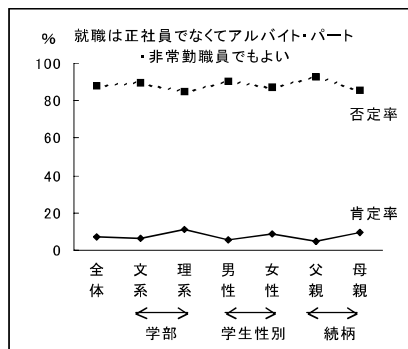
注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

2-5 就職先に関する希望

大学生の就職状況が厳しいのは不況のせいばかりでもない。中途採用や派遣社員、契約社員やアルバイトなど、様々な人材を多様な雇用形態で活用するのが今の企業・官公庁である。大学を卒業したら正社員として就職するのが当然との時代が長く続いてきたが、現在では、卒業後は非正社員として勤務することも大学生の現実的選択となっている。

「就職は正社員でなくてアルバイト・パート・非常勤職員でもよい」に対する親の考えは、全体で88.0%が否定回答を示し、肯定回答は7.4%と少数である。正社員として就職してほしいというのが大多数の親の意識であり、これを図5とあわせて考えると、在学中に正社員としての就職を決めて卒業したら働いてほしいと思っている親が多いことになる。この点はおそらく従来から言われていることであり、親の価値観にとりわけ変化がみられるわけではないし、いかに現在の就職戦線が厳しいとはいえ、無理な親の願いというわけではないだろう。しかし、次の2つの条件を重ねると、現実には困難の度合いを増してくる。

図7 正社員志向

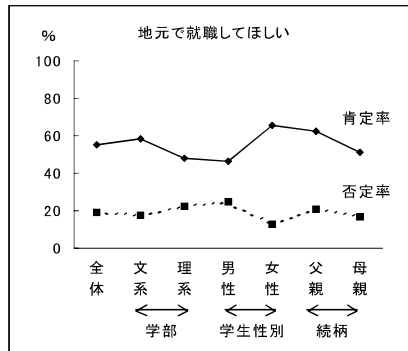


注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

山口大学は、山口県出身者が24.6%、山口県を含む中四国・九州の出身者が88.6%を占める地方圏の大学である⁵⁾。地元への就職を希望する学生が多くいるが、現実の求人は、全国転勤を前提とした総合職の募集が多い。この点は他の地方大学も同じような状況にあるだろう。

親の意識として「地元で就職してほしい」の肯定率は55.6%、否定率は19.4%である。半数以上の親は地元就職を期待しており、そう思っていない親は2割にとどまる。属性別には、文系・女子学生・父親の肯定率がやや高い傾向にある。女子学生の親に地元志向があることはこれまでも言われてきたことではあるが、もうひとつの父親の肯定率が高い点は注目される。女子学生の回答者に父親が多いというサンプルの偏りの問題なのだろうか。データをみると父親の回答のうち女子学生は37.2%で、女子学生の回答者に父親が多いというわけではなく、むしろ逆である。父親の地元志向は低いと想像されるが、この調査結果によるとそうではない。さらに、男子学生の場合は親も地元をこだわらないと思われがちだが、男子学生の親の肯定率は46.2%、女子学生を下回るものの、その水準は決して低いものではない。

図8 地元就職への意向



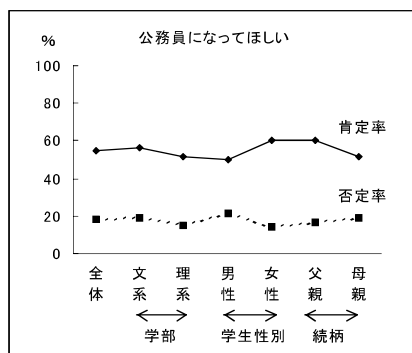
注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ。

地方圏における地元就職は、学生の選択肢を狭めてしまうことになるため多くの大学で地域を限定しないよう指導しているとみられるが、親の多くは地元希望である。今回の調査で直接質問しているわけではないが、地元であることに加えて大手や安定企業などの条件がつくことで、地方圏の就職活動はいつそう厳しくなっていく現実もある。

さらに「公務員になってほしい」の肯定率は全体で54.6%である。女子学生は男子学生より肯定率が高く60.0%であるが、男子学生の親でも半数は公務員志向に肯定的な意識を示す。また、父親の肯定率は母親より高い。民間企業に勤務する父親も多いとみられるが、60.5%が息子・娘には公務員になってほしいと思っている。この調査票には「公務員には公立学校教員を含む」ことを注記し、教員もこの中に含まれる。教育学部には教員志望が多いためにおのずとこの率は高くなると想定され、実際に高い。ただし、教育学部を除いても48.8%と半数弱の親が肯定回答を示しており、総じて親の公務員志向は高いと言えるだろう。

⁵⁾ 2003年秋時点における2004年3月学部卒業予定者1946人(医学部・農学部獣医学科除く)の内訳

図9 公務員就職への意向



- 注) 1. 無回答1を除く108サンプル。
 2. 肯定率・否定率の定義は図2に同じ
 3. 公務員には公立学校教員を含む

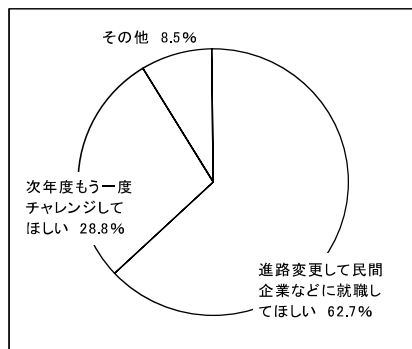
実際、本学においても学生の公務員志向は強いが、現実には公務員として就職する学生は就職希望者の1割ほどにすぎない。公務員試験の競争率が高いことも、十分な筆記試験対策が必要なことも、本人はもちろん情報化時代の親が知らないわけではない。それでも多くの学生が公務員を志向する背後にこうした親の意向があることは容易に想像されるのである。

続いて、結果的に在学中に公務員試験に合格しない場合にどのように考えるのか、公務員志向に肯定的回答を示した保護者に対して、次の質問をした。

Q3 もし在学中に公務員採用試験に合格しない場合、保護者としてどのようにお考えですか？ あなたの考えに近いものひとつを選んでください

この質問の背景には、近年の公務員合格者で現役の大学生の比率は年々低下傾向にあるが、この中には大学を卒業して公務員浪人としてチャレンジしている者も少なくないとみられる。大学在学中の合格が厳しくなる一方で、卒業してからでも合格する可能性があるという現実がある。

図10 在学中に公務員試験に合格しない場合の進路意向



注) 公務員志向を肯定する59サンプル

Q3の質問への回答をみると、「進路変更して民間企業などに就職してほしい」が62.7%であり、「次年度もう一度チャレンジしてほしい」が28.8%であった。その他の8.5%は「本人の意思による」などの回答である。大学4年生のチャンスに合格してほしいとの想いは当然としても、そうでない場合には進路変更を求める意見が半数を上回る一方で、次年度の再チャレンジを期待する親も少なくない。この場合は卒業しての公務員浪人か留年の選択になるのだろうか、教員の場合は臨時採用を希望するとの選択も考えられる。図5では在学中に就職を決めてほしいとの思いを示しつつ、公務員とならば留年を許す微妙な親の心理がここから読み取れる。

3. 大学生の就職活動と親の問題

以上の調査結果から次のような親の像が浮かび上がってくる。大学生である子どもの就職活動は心配で、就職は自分だけで決めずに親に相談してほしいと思っている。一方で、親の地元就職・公務員志向もあって、卒業してすぐに正社員として働いてほしいと思いつつも、公務員を狙うならば浪人も可とする親も一部にみられる。このような親の意向をどの程度の強さで子どもに伝えているか本アンケート調査では不明であるが、学生が地元就職を希望する理由として「親が希望するから」との声を少なからず聞くことから、親の想いが伝わっているケースも少なくないとみられる。

大学生の就職活動に一定の影響を与える主体であるにもかかわらず、これまで親を対象とした実態調査は見当たらず、大学生と親の関係は、学生側の調査結果から類推するしかない。この点に関する2つのデータを紹介しよう。

ひとつはディスコ・日経リサーチ [2003] の調査で、就職を決める際のキーマンに関する部分である⁶⁾。「あなたはその企業を選択することについて、どなたに相談しましたか」との質問に対し、第一位は父親 (54.1%) との調査結果が得られている。続いて、母親 (53.7%)、友人・知人 (50.2%) で、大学の就職部、指導教官はそれぞれ13.5%、13.2%でしかない。また、「あなたがその企業を選択する決め手となった人物はどなたですか」との質問に対しては、特にいらないとする回答が50.2%と半数を占めるものの、人物の一位は父親 (10.7%) であって、人事・採用担当者 (10.3%) や友人・知人 (5.7%) を上回っている。

もうひとつのデータは、永野他 [2001] に示される⁷⁾。ここでは就職活動のメディアの活用割合・有用度を計測しており、その結果、会社のホームページの活用割合が最も高く、かつ有用度も高いとの結果が示されている。このなかで親や知人の活用割合は79.1%であって11項目中第5位であるが、大学の就職指導や大学の先生、ゼミやサークルの先輩を大きく引き離すとともに、有用度指標でもこれらを上回る。ここにも大学生の就職活動に親が一定の影響力を有することが明らかになる。

では、就職率低下に代表される昨今の若者の就職問題に、大学生の親はどのようにかかわってくるのだろうか。豊田 [2004] は若者の働くことの価値観・行動パターンの変化を助長した親の変質として、親の子どもに対するコミットメントの度合いの低下、つまり家族におけるタ

⁶⁾ 2003年6月調査。大学4年生2550人を対象に491人から回答を得ている。この質問項目は調査時点において就職を決めた人281人に対するもの。

⁷⁾ 2000年12月～2001年2月に大学4年生を対象に実施した調査。回答者は1143人。

テ社会機能の機能不全を指摘する。フリーターやパラサイトを許す背景には、「子どもに苦勞をさせたくない」とする親の意識のほかに、「仲がいいので、一緒にいて苦にならない」と考える親が多いことを指摘し、親の役割放棄を問題視する。また、平成15年版国民生活白書は、自立できない若者の問題を述べるなかで、「子どもが成人して大学を卒業しても、子どもはいつまでも子どものままかわいいてくれたほうが楽しいと思う親も多い」（同書p.148）と最近の若者の親の一面を描写するのである。

このような親の変化を受けて小谷 [1998] は、親の世代への反発は若者が自立する上でのスプリングボードとなってきたが、「ものわりのよい両親」「仲のよい親子」という今の極端に良好な親子関係は、若者たちから自立の機会を奪っていると主張し、団塊の世代の親たちがこの現象の先頭を走っているが、世代が下がるほどにいつそうこの傾向は進んでいることを指摘する。親の変貌が大学生の就職活動に少なからず影響を与える一面とみることができるだろう。

大学生の就職率低下・無業率上昇の問題は、すなわちこれまで日本社会が有していた学業から就業への自然な接続、つまり、学校から職場への移行をスムーズに行う仕組みが崩れてきたことを意味する。ここには社会システムの問題としてとらえるべきもののほか、親子関係に起因する問題も存在する。親が子どもの就職活動に積極的にかかわる姿は最近の新聞記事等でも紹介される社会現象となっているが、「積極関与する親の中にはかえって子供を混乱させているケースも多い」⁸⁾ ことも指摘されている。旧来の価値観を持ちつつも、自らの思う方向に積極的にかかわって、結局のところ無業を許容してしまう親の存在が、最近の若者の雇用問題に影響を及ぼしていることを指摘しなければならないだろう。

おわりに

就職相談の現場において、「親」がらみの相談は決して少なくない。内定した会社への就職を親が反対するとは、よくある相談であるが、最近ではこの後に「家にいてよいので地元の公務員試験を来年受けなさい」と続くケースも目立つ。大学を卒業したらすぐに就職するのが当然との価値観を親世代は持ち合わせているにもかかわらず、現実には許容してしまう親の心理が本調査においてもあらわれている。

昨今の大学生の就職問題には、経済情勢の変化、雇用環境の変化、若者気質の変化を指摘することが多いが、もうひとつ、親の変化も見逃せない。学生の就職活動における親の影響力が増すなかで、大学が保護者会を開催して、ここで就職状況を説明することは、もはや珍しいことではない。今後ますます親へのアプローチの重要性は増すと考えられるが、この背景には本論で示したような親の意識があり、これは多くの大学で共通するところだろう。

大学生の就職活動において、「親」という関係者の重要性を現場レベルではすでに認識して対応をとりはじめているが、この「親」の実態を示すデータもなければ、その意識構造を明らかにする研究蓄積もなされていない。本稿はこの問題に接近したもので、親の意識を最近の大学生の就職問題とのかかわりで明らかにしてきたことは、ひとつの成果と言えるだろう。ただし、アンケート調査の回収率が低くサンプル数が十分確保できなかったこと、また、ハガキで

⁸⁾ 日本経済新聞夕刊2002年2月14日「親子氷河期・変わる就職模様(上)」のハナマルキャリアコンサルタント・上田晶美氏の発言。同記事には、親がこれまで以上に就職活動にかかわる現状が報告されている。

の回答の制約のため質問が限定的にならざるをえなかったことなど、調査手法上の課題もあるが、本調査において、いくつかの重要な事実が浮かび上がってきたことはこれまで述べてきたとおりであり、これらの解明には本格的調査を待たねばならない。最後にいくつかの論点を提示して、本稿の結論ならびに今後の課題としたい。

ひとつは、ここで示した大学生の就職活動における親の意識は、本当に最近の親の変貌を反映したものなのかということであり、この点は時系列比較・世代比較によって検証されなければならない。また、地元志向・公務員志向が強いのは、一見、子どもに苦勞をさせたくない、いつまでも一緒にいたいとする近年の親の特徴を反映したもののように思えるが、実は、昔も今も親は子どもの就職活動を心配し、とくに地方圏の親たちは地元で就職してほしいと思っていたのかもしれない。それに反発して家を出て行った若者たちの時代もあった。その想いを素直に受け止める最近の若者気質の変化こそが問題を深くしているのかもしれない。親の変化と同時に、若者意識の解明も必要である。

いまひとつ、今回の調査の回答者属性によって回答傾向にほとんど違いがみられなかったことに注目したい。女性の社会進出が進むなかで、男子学生の親と女子学生の親の意識の差がなくなってくるのは当然とも考えられる。しかしこのことが、父親と母親の意識の差をなくすかということ、そうとも言い切れない。今回の調査では父母の意識の違いがほとんどないと計測されているが、これは調査手法の問題なのか、それとも家庭における父母の役割変化を反映したものにとらえるべきものなのか、このこともひとつの論点と言えるだろう。

最後に地域的問題を指摘しておきたい。今回のアンケート調査は、地方圏に位置する国立大学である山口大学の学生保護者を対象に実施したものであり、あくまでケーススタディの域を出るものではない。首都圏の大学では回答傾向は異なることが容易に想像されるが、この回答は山口大学の特殊性を示したのかということ、おそらくそうではない。地方圏の大学では同様の傾向にあると考えられるだろう。この点を明らかにするためには、首都圏の大学との比較、地方圏の他大学との比較調査を実施しなければならない。親の意識に地域的要素がどの程度反映されているのだろうか、今後の研究の進展が求められるところである。

(学生支援センター 助教授)

引用文献

- 小谷 敏 『若者たちの変貌—世代をめぐる社会学的物語』, 世界思想社, 1998.4
株式会社ディスコ・株式会社日経リサーチ 『就職活動に関する調査—調査結果報告書—』,
2003.6
豊田義博 「「若手」不完全症候群」, 季刊中国総研, Vol.8-1, No.26, pp7-18, 2004.4
永野 仁・根本 孝・木谷光宏・牛尾奈緒美 「"大学生の就職行動に関する調査"結果報告」,
政経論叢 (明治大学政治経済研究所), Vol.70, No.1・2, pp127-145, 2001.10
内閣府編 『平成15年版国民生活白書—デフレと生活—若年フリーターの現在—』, 2003.5
平尾元彦 「大学生の就職率低下をめぐる諸問題」, 季刊中国総研, Vol.8-1, No.26, pp19-28,
2004.4